

フランスにおける地方公文書館制度の一側面

Un Aspect du Système des Archives locales en France

国際教養学部専任講師

永野晴康

はじめに

- 1 地方公文書館の位置づけ
 - 2 建築物としての意義
 - 3 国家記念の活用
- おわりに

はじめに

日本においても2011年に公文書管理法が施行され、公文書管理の重要性への認識が浸透し、公文書管理や公文書館の役割が一般的に理解されやすい時代が訪れている。現在では、国立公文書館やつくば分館の収蔵容量等の問題に対処するため、新たな国立公文書館の建設に関する議論が進展している。公文書管理制度や国立公文書館に関するこのような展開は、あらためて地方の公文書館への関心を集めることにつながるだろう。本稿では、伝統のある国立公文書館を有する代表国であるフランスにおける地方公文書館について、その位置づけ、建築物や国家記念と活動という点を中心に紹介することで、日本の地方の公文書館の今後の在り方への参考を期するものであるⁱ。

1 地方公文書館の位置づけ

① コミュニの公文書館

フランス南東部に、香水の都として有名なグラスという街がある。ニースやカンヌといったコートダジュールの中心地から内陸に入ると、独特の雰囲気を持つこの街に辿り着く。グラスは、豊富な植物を育む温暖な気候と香水製造業が結びつき、香水の首都として世界にその名をとどろかせる。グラス市公文書館は、グラス市の中心部から遠くない場所に、かつての高校の校舎を改修した建造物の一角にあるⁱⁱ。館内は、収蔵室、選別室、廃棄室、事務室、多目的使用室から構成され、全体として約700㎡の小規模な施設である。

収蔵室には、プロヴァンス地方でも重要な文書群が保管され、最古の文書は、12世紀まで遡り、12世紀の自由都市グラスの土地台帳、13世紀のグラスとジェノヴァ間の経済協定、1423年以降のコミューン評議会の議事録、1789年のグラスの全国三部会の陳情書などが所蔵されている。また、寄託された文書は、中世(1790年以前)及び近代の7つの病院文書や150の印璽、250の封蝋なども含まれ、近現代以降の文書では、ナポレオン時代の土地台帳、グラス地域の水彩画の一群、ナポレオン占領期の水彩画の図面などがある。

公文書館はその地域の歴史の宝庫である。所蔵文書を活用した研究は、その土地の歴史を現代の人々に甦らせ

ることにつながる。グラス市公文書館は、香水の街グラスに関連する様々な出版物の刊行にも大きな役割を果たしている。最近でも、公文書館の資料や写真をふんだんに使用し、香水工場としての街の歴史を紹介する書籍が発刊された。アンシャン・レージュ期のグラスの香水産業の展開、ヨーロッパの産業革命期における更なる飛躍など、書籍の中の公文書館の資料が、当時の風景、街の雰囲気をもたせてくれるⁱⁱⁱ。

街の歴史を補完する意味では、公文書のみならず、私文書の役割も重要である。政治家や企業、個人の文書を受け入れることで、公文書館は、所蔵の充実を図ることができる。2011年に、香水製造業社シュバリエ・フレール家の子孫により、同社に関する一群の文書がグラス市公文書館に寄託された。それらの文書群は、シュバリエ・フレール社の製品製造や会計等の経営に関する文書、農地に関する文書、写真や手紙等の個人に関する文書から構成される。これらの寄託文書を活用して、2013年には、アルプ・マリティーム成文文書保存協会 (Association sauvegarde du patrimoine écrit des Alpes-Maritimes) により、一冊の本が刊行された^{iv}。受託者としての公文書館を中核として、文書を寄託した家族と、利用する研究者・愛好団体、さらには、成果物で恩恵を受ける第三者の円環的な結びつきを観察することができる。寄託者、受託者 (公文書館)、文書の利用者の連携がうまく機能した事例といえよう。

グラス市公文書館の室内に入ると、閲覧室は、60㎡で、閲覧のための目録や資料が置かれている。全体として、所蔵文書は約 12,000冊で、1年間で 1,000 を超える文書の閲覧が行われる。

選別室では、文書の保存と廃棄の選別作業が行われる。隣接する廃棄室には、裁断する機材が設置され、永久保存の必要のない文書の廃棄を行う。この廃棄の有無の判断は、非常に厳格に行われる。フランスでは、コミューンの文書館の単独判断で文書を廃棄することはできない。グラス市公文書館が文書の廃棄を行う場合、アルプ・マリティーム (Alpes-Maritimes) 県公文書館の館長の事前の許可 (Visa) を得る必要がある。

コミューンの公文書館は、その地域の歴史の貯蔵庫であり、コミューンのアイデンティティを担う代表のひとつといえる。フランスの国立公文書館の起源は、フランス革命期に遡り、1790年9月7日のデクレ (政令) によって創設された。一方、フランスのコミューンの多くは、フランス革命以前に起源を有し、組織的な固有性を維持しているものが少なくない。そのような特性から、コミューンの合併の推進が今日なお困難な状況にあるほどである。

2015年現在で、466のコミューンが固有の公文書館を有している^v。コミューン公文書館は、市長の下に位置づけられ、職員の身分は地方公務員である。勤務する職員から非常勤職員を除いた常勤職員の数は、全体で 1,630 名である。保有文書の全体は 739.1km に達し、距離で比較すると、国立公文書の保有文書 438.7km の約 1.7 倍となる。1年間の文書増加分は、公文書が 23.3km で、私文書が 2.4km であり、公文書が私文書の約 10 倍である。2015年における1年間の閲覧者は、55,242 人であり、閲覧された文書は、441,653 を数える。単純に平均すると1年間の閲覧者は、1館当たりの年間平均 118.5 人であり、1館当たりの閲覧文書は 947.8 となり、1人あたり 8 種類の文書を閲覧していることになる。展示企画は 322 ということで、1年に全く展示企画を開催していない公文書館もある。コミューンの公文書館は、コミューンの予算によって運営されている^{vi}。

小規模なコミューンに関して、特別な規定が存在しており、1970年12月21日の法律を確認する文化遺産法典 L212-11 条により、2,000 人未満のコミューンは、100 年以上の文書を県の公文書館へ寄託する義務を負っている。また、コミューンは、自らの文書の管理をコミューン間の部局へ委託することを選択することもできる^{vii}。

このような統計から、小規模なグラス市公文書館においても、平均を上回るものの、閲覧も多くはない。展示にも限界はあるなかで、香水の街という街の特殊性もあり、グラス市にある国際香水博物館をはじめとする近隣の施設とともに、様々な企画や出版に所蔵する文書が活用されている。

② 県の公文書館

グラス市が所属するのは、アルプ・マリティーム (Alpes-Maritimes) 県である。アルプ・マリティーム県公文書館は、ニース空港に近い、県行政の施設の集中する一角に位置している。

アルプ・マリティーム県公文書館は、多様な種類の文書を継続して収集し、収蔵される最古の文書は、1022 年に遡る^{viii}。

通常の文書の収集に加えて、オーラルアーカイブと映像アーカイブの収集活動を取り上げてみたい。それぞれ過

去の営みを幅広い観点から残す成分文書の補完情報として有意義なものである。オーラルアーカイブの収集対象は、政治、社会、文化、経済に関する出来事や実際の生活にいたる広範囲にわたり、民族学者、歴史学者、言語学者、非営利団体、私人による面接方式で実施され、収集内容は、デジタル化して保存される。映像アーカイブは、アマチュアやプロによって、家族、科学、フィクション作品まで幅広い映像が撮影され、映画作品とみなされるものまである。アーカイブの充実を図るために、県文書館は、ニース・アマチュア映画人協会 (l'Association des cinéastes et photographes amateurs de Nice) と映像の寄託に関する協定を締結している。この協会は、1947年に創設され、映画技術に関する若者の育成や定期的な映像撮影の活動を行う団体である。移管された100以上の映像が、過去数十年の県の文化、経済、スポーツの生活を映し出し、当時の地域の様子を甦らせてくれる。公文書館は、映像フィルムの保存のために、光、温度、湿度等の条件や場所を確保する必要があり、デジタル化の計画にも対応する必要がある。収蔵を充実させるために、県の公文書館は、政治、スポーツ、文化的行事、農業、消滅建築物、かつての漁法など、幅広い範囲で、県の歴史の証拠となる映像情報の提供を一般に呼びかけている。しかし、すべてを受け入れることはできないので、必要に応じて受け入れることになるが、デジタル化の進展で収集が容易になっている面が指摘できる。

県の公文書館は、地方の文書行政に関する中核機関となっている。県の公文書館は、国立公文書館と同様に、フランス革命の所産である。県の公文書館の起源は、共和暦5年ブリュメール月5日(1796年10月26日)の法律による創設に遡る。この法律は、共和国によって獲得されたあらゆる文書を各県庁所在地への統合を命じたものであった。その後、国の管轄下の状況が続き、1983年7月22日の地方分権法により、県公文書館は、1986年1月1日より県評議会議長の管轄下に置かれた。保存文書は、中央行政の地方支分局、県評議会、裁判所、地方公施設法人等の文書から、住民の生活に関わる公証人文書や贈与や寄託された私文書まで、県の公文書館の所蔵文書は、非常に豊富である。2015年現在、各県ごとに97の県の公文書館が設置されている。職員は、原則として地方公務員であるが、例外的に、県公文書館の館長と一部の職員は国家公務員である。常勤職の地方公務員が2,843人であり、国家公務員が257人となっている。館長は国家公務員として、公文書保存行政を監督し、なかでもコミュニケーションの文書の監督という任務を持つ。このことで、国は文書行政に関する地方への影響力を保持している。国家公務員としての県の公文書館館長の存在は、地方の公文書館の制度的な安定性や、県の公文書館への平穏な文書移管の確実性と結び付けられて説明される。また、一定の技術職員は、国家公務員の身分である^x。デジタル化対応の作業などは、必要に応じて外部に委託される。

県の公文書館の保有文書は、全体で2531.4kmに達し、距離で比較すると、国立公文書の保有文書438.7kmの約5.8倍となる。1年間の文書の増加分は、公文書が44.6kmで、私文書が3.5kmであり、公文書が私文書の約12.7倍である。1年間の閲覧者は、95,829人であり、閲覧された文書は、1,356,875を数える。単純に平均すると1館当たりの年間閲覧者数は平均988人で、1館当たりの閲覧文書は13,988となり、1人あたり14.2種類の文書を閲覧していることになる。展示企画は年間で138ということで、1年に1.4回の企画が行われている計算になる。

県の公文書館は、県のアイデンティティーに関わっており、県評議会は公文書館の建築に対しても強く関心を有している。フランスの地方の公文書館は、後に紹介するように、建築物として非常に多彩であり、各県が建築物としての公文書館の存在を競っている側面もみられる。一方で、地方の公文書館の建設に関して、豊富な知見を有する国家の技術的な監督が存在している点も興味深い^{xi}。

③ 州公文書館

州の公文書館は、1982年3月2日の法律によって創設された最近の施設である。州公文書館は、州評議会の部局及び州の公施設法人の文書に対する責任を有している^{xii}。州の公文書館は、地方分権に関する1983年7月22日法律によって創設され、1990年11月28日の法律によって定義された。州の公文書館は、州評議会に依拠している。すべての州が、州の公文書館を有するわけではない。この文書保存の機能は、時として、県の部局へ帰属し、最終的な保存が寄託によって県の文書館の部局へ委ねられる場合もある。

2015年現在、州の公文書館は23となっている^{xiii}。州の公文書は、州評議会の下に位置づけられ、職員の身分は地方公務員である。非常勤職員を除くと、全体で99名の常勤職員が勤務している。保有文書全体は、127km

に達し、距離で比較すると、国立公文書の保有文書 438.7km の約 0.3 倍となる。1 年間の増加分は、公文書が 8.2km で、私文書が 0.1km であり、公文書がほとんどで、私文書が極端に少ないことが特徴となっている。1 年間の閲覧者は、1,404 人であり、閲覧された文書は、9,239 を数える。単純に平均すると 1 館当たりの年間の閲覧者数は、平均 61 人で、1 館当たりの閲覧文書は 401.7 となり、1 人あたり 6.6 種類の文書を閲覧していることになる。展示企画は年間で 13 であり、1 年で全く展示企画を行っていない公文書館もある。県やコミューンの公文書館と比較して、州の公文書館は、歴史が浅く、保存を中心に行う施設となっている。

なお、2016 年より、フランス本土の州は、22 から 13 に再編され、アルプ・マリティーム (Alpes-Maritimes) 県は、プロヴァンス・アルプ・コートダジュール (Provence-Alpes-Côte d'Azur) 州に属し、マルセイユが首都になっており、州評議会が州の公文書管理の権限を有する。

2 建築物としての地方公文書館

国立公文書館のパリ館や 2013 年に開館されたピエールフィットシュルセヌ館など、フランスの国立公文書館といえば、建築物としての魅力を想起させる。このような魅力は、地方の公文書館、特に県の公文書館にもあてはまる。公文書館の目的は、文書の保存と活用であり、建築物としての公文書館は、その目的に適合する施設でなければならない。物理的耐生、十分な所蔵空間、保存環境の安定性、進展するデジタル化への対応等、機能面から、公文書館の建物には満たすべき水準が高い。同時に、公文書館は、地域の歴史記憶の中核として象徴的な文化施設であり、特にフランスにおいてはそうである。公文書館は、街のアイデンティティーであり、それが、建築物としての魅力が必要とされる理由である。

公文書館の特殊性から、新築の場合であれ、増築や修繕の場合であれ、地方公文書館の建設にあたっては、知見を蓄積している国による技術的な助言が有効となる。また、財政的には、地方の自主財源に基づいて計算される割合に応じて、文化省から地方に補助金が支出される^{xiv}。国家公務員としての県の公文書館館長の存在は、文書行政における国家の地方への監督の一例であるが、建築の面でも、国家による監督という側面を指摘することができる^{xv}。公文書館の建築に関して、関連施設との併設、持続可能な建築という側面から最近の動向を見てみたい。

① 関連施設との併設

近年、公文書館とその他の施設を併設させる場合も少なくない。このような取り組みは、広い意味での公共施設全体にみられるが、公文書館の特殊性を踏まえて、その他の施設と併設させることになる。ここでは、公文書館と図書館の併設を例にとってみたい。一般論としては、書籍と比較すると、公文書館の文書は何より原本が貴重であり、代替のきかない価値がある。書籍の閲覧に比べて、文書の閲覧の場合、請求文書の内容や態様が制限される場合が多い^{xvi}。このような公文書館が扱う文書の特殊性はあるものの、公文書館と図書館やメディアテークなどの施設との併設は、文化的側面から理解しやすいものである^{xvii}。例えば、講演会場、展示室、教育用スペース、多目的スペース、飲食スペースなど、相互に活用できる長所がある。公文書館と図書館やメディアテークは、文書や図書という保存資料を扱う文教施設で親和性もあり、利用者の特性や関心も共通する面が少なくない。相互の施設で所蔵資料を活用し、教育活動の企画をはじめ、双方の施設や利用者にとっても相乗効果が期待できる。

個々の建物の内部環境に関して、公文書館は、図書館と同様の問題を有している。まず、閲覧室は、快適な環境を来館者に提供するために、机や座席が十分に配慮されたものでなければならない。パソコンの設置は、現在では当然であるが、パソコン操作に伴う利用者相互の環境に注意を払い、パソコン設置スペースと未設置スペースを区別する機の配置が一般的である。パソコンの作業音に対する感覚に注意が必要である。請求した文書の現物をその場で閲覧する利用者と、デジタル化された文書をパソコン上で検索し、閲覧する利用者では、パソコンの作業音に対する敏感さも異なる。さらに、書籍も同様の問題があるが、とりわけ公文書館の文書の原本自体を閲覧する者に対しては、特に監視の必要が強いため、受付カウンターなどから距離が近く、係員の視野に入り、監視カメラが設置される場合、死角にならないように注意が必要である^{xviii}。適切な内部環境を確保するために、時代の要求に対応しなければならない。

② 持続可能な建築

近年、歴史的な建築物を新たに公文書館として利用することが少なくない。このような取り組みは、公文書館だけに限られたものではないが、公文書館の特殊性を踏まえながら、文化的、経済的、地理的、環境的な観点から考察してみたい。

街並みを形成している歴史的建物を取り壊し、新たな建造物を建てることは、これまでの地域の風景を変えてしまうことになる。歴史的建造物を取り壊すことなく、修繕して公文書館に利用することができれば、用途を終えた建物に新たな生命を吹き込むことにつながる。文化的側面からみると、地域の歴史的な記憶を残しながら、文書館として再生させるこのような活用事例は奨励される^{xx}。歴史的な建物を公文書館に変容させた具体例としては、かつての繊維製品工場やタバコ工場、小麦粉市場、郵便局、神学校など多岐にわたる。公文書館の目的や機能に類似する施設から、性質の非常に異なる施設まで多様な建造物が活用されている^{xx}。街の風景を維持しながら、公文書館の機能を備える意外な組合せは、新たな公文書館のイメージをもたらすことになる。

地理的側面では、かつての工場などの産業施設は、当時は郊外に位置していたものであっても、現在の市街地から見ると、もはや郊外ではなく、市街地に立地している場合も多い。敷地を求めて市街地から離れた場所へ公文書館を設置するよりも、立地の良い地域に公文書館を設置する方が、利用者にとっても利用しやすく推奨されよう。公共交通機関などの利用で、容易に訪問できるため、環境への負荷が低いという面も指摘できる。

経済的側面では、あくまでも修繕の内容次第ではあるが、歴史的な建造物の完全な解体に加えて新たな建物を建設する場合は、修繕に比べて一般的に費用がかかる。旧施設を利用しながら、別館を新たに建設することで、必要な収蔵空間を確保するケースなど、修繕と新設が調和した共存ができれば、風景を維持しながらアクセントのある変化をもたらすことができる^{xxi}。一方で、新設の場合でも、当該地区の許容範囲で、高層化を含む容積率の増大等による収益を考慮すると、新設の場合の方が経済的に有利な場合もある。

現在、多方面で持続可能な開発が求められている。公文書館については、持続可能な建築（architecture durable）という面から考察される必要がある。一般論として、新設より既存施設を修繕活用する方が、環境への負荷という点からも望ましいといえよう。歴史的な建造物の解体自体を減少させ、必要とされる建築資材を節約することが可能となる。また、フランスの歴史的建造物は、一般的に強固な建築物であり、文書の所蔵にとって安定性がある^{xxii}。文書館の床の強度は特に重要であり、歴史的建造物を公文書館に修繕して活用することは、持続可能な建築につながるといえよう。

個々の建造物に着目すると、温暖化に対処するために、断熱対応の建造物や周辺環境を意識した空調設備の使用が求められる。反対に、その地域の気候条件によっては、空調設備の不設置や不使用が選択される場合もある。また、貯水した雨水を活用し植物による断熱化した屋上設備の活用などの取組もある。一方で、このようなエネルギーの消費を削減する取組とは逆に、屋上への太陽光発電パネルの設置などのように、エネルギーを積極的に生み出す建築もある^{xxiii}。公文書館の建設においても温暖化対策問題とエネルギー問題に対する総合的な視点を持ちながら、環境へ配慮することが必要とされている。

複数の建物のうちの一棟や複合施設の一部に公文書館が入る場合、どこに公文書館を割り当てるかが重要である。入念な断熱や防水等の対策とともに、文書の適切な保存環境を確保する場所でないといけない。前述の通り、地方の公文書館の場合、公文書館と公文書館以外の施設を併存させる事例が多くなっているため、立地への配慮は重要な問題である。地下の利用に関して、以前は浸水の危険のおそれから、公文書館の地下の利用は敬遠されてきた。しかし、現在の傾向として地熱の安定性が考慮され、地下の利用が見直されている。どちらに重点を置くかで方針が変わる問題であり、文書の適切な保存環境が確保されているかを絶えず確認しながら、必要な場合、早急に対処しなければならない。

3 国家記念の活用

フランスの地方の公文書館に関する紹介に加えて、フランスの公文書館組織の興味深い取り組みがある。フランスの文化省が定める国家記念という仕組みである。文化省文化遺産総局フランス省庁間アーカイブス部の下に国

家記念高等委員会 (Haut Comité des Commémorations Nationales) という組織が置かれている。この委員会は、1998 年 9 月 23 日のアレテ (政令) によって創設され^{xxiv}、文化コミュニケーション大臣に対し、歴史的・芸術的・科学的・技術的分野における国家の歴史上重要な出来事の記念に関してあらゆる提案を行う任務を有する (同アレテ 2 条)。委員会は、歴史、文学、芸術、科学、技術分野の代表者によって構成される。委員は 12 名で、任期は 3 年となっており、更新も認められる (同アレテ 3 条)。実際に任命される委員は、各分野を代表する大学教授、フランス学士院の会員、博物館の館長等の専門家である。委員会は、聴聞が有用と思われるあらゆる者の意見を聴衆することができる (同アレテ 5 条)。

国家記念高等委員会の具体的な活動として、翌年度の国家記念のリストを作成することがある。委員会は、フランスの歴史にまつわる重要な人物や出来事に関して、50 年や 100 年という区切りの良い記念日を 100 選定する。委員会は、選定にあたって、事務局が用意したおおよそ 300 の候補から 100 を選び出し、必要に応じて専門家の意見を聴取する。選定された各事項は、生誕 500 年や没後 100 年などを表題として、各事項に最も精通する作家や研究者によって、各項目数ページで執筆され、一冊の書籍が完成する。この成果は、第一回目の 1999 年版国家記念選集発行以来、インターネット上においても閲覧することができる。政治的、軍事的、芸術的、文学的、学術的、技術的、医学的、宗教的なものなど幅広い分野から歴史的にバランスよく選定される。

この委員会による国家記念選定は、国や文化省、委員会自体が具体的な行事を実施するために行われるものではない。委員会の任務は、あくまで国家記念に関する 100 の記念を選定することである。したがって、選定された国家記念に関する具体的な活用は、活用主体の自由に任されている。活用主体として、国立公文書館、地方の公文書館、民間の公文書館、さらには、公文書館以外の組織が挙げられる^{xxv}。委員会の活動は、フランス史全体を通して、過去の歴史に光をあてることのみであり、着想を受け取る側が、自らの創意で独自の企画を行うことができる。これらの 100 の国家記念は、だれもが知る著名なものから、公表によって注目を集めるものまで多岐に及び、近現代に偏らず、フランスの歴史にとって長期的な視野で選定される。

国家記念委員会の施策は、地方の公文書館の活動に関して具体的な活動を要請するものではないが、地方公文書館にとっては、選定を受けた国家記念が当該地域に関連するであれば、積極的に関連企画を実施しようという動きにつながる。特に県の公文書館は、地方の中核として企画にも積極的に行っており、文書の有効な活用の面からも、この制度と連携し、企画に応じて国立公文書館やその他の地方公文書館の所蔵文書を相互にし、文書を有効活用することにもつながる。また、地方公文書館が、国家記念の関連企画を行う場合、文化省の補助を申請することも可能である^{xxvi}。

刊行された選集には、100 の事項がどの地域に関連するかという項目があり、この点で、国家記念と地方と関わりが端的に確認できる。また、参考文献や 100 の項目以外の重要な事項も簡略にまとめられている。さらに、EU 諸国や EU 諸国以外に関する記念についても簡略な情報がまとめられている。

利用者としては、一冊の本で、フランス全体の歴史が記念史的に学べることはもちろんであるが、地方公文書館などは、過去の選集を活用して、70 周年記念や 120 周年記念など機械的に行事を企画することもできる。

特別な記念があればさらに、選集は特集を組むこともある。2014 年版の選集は、第一次世界大戦開始の 100 年を記念して一章全体を 1914 年に割いている。1914 年から 1918 年に至る第一次世界大戦に関して、多数の企画が国立公文書館や地方公文書館で行われている。

地方公文書館に関しては、アルプ・マリティーム県公文書館でも、人類がこれまで経験したことのない悲惨な戦争に関して、外国人を含む負傷した兵士や民間人収容施設の紹介をはじめ、第一次世界大戦に関する様々な企画が、2014 年から 2018 年にかけて開催される。写真や新聞等の文書を活用した特集などがインターネット上でも閲覧できる^{xxvii}。

また、セーヌ・エ・マルヌ (Seine-et-Marne) 県は、そのホームページ上で、記念に関する情報として、国家レベルと地方レベルの項目を設けている。その項目を、さらに人物と出来事の項目を作り、それぞれの記念事項を紹介している^{xxviii}。第一次世界大戦に関しても、県との関係で特集を組み、細分化した事項ごとに解説を行うとともに、写真をはじめ多数の所蔵文書を公開し、検索項目を整理している。実際の展示活動に関しても、第一次世界大戦百年記念に関する企画に力を入れ、特に教育目的に資する活動を行っている^{xxix}。

国立公文書館や県の公文書館は、展示企画に力を入れているが、州やコミューンの公文書館は、保存と閲覧管理の業務が中心であることがうかがえる。地方公文書館は、国家記念委員会の成果等の活用を通して、地域に根差した独自の企画を展開し、規模に応じた活動を行っている。

おわりに

本稿では、フランスの地方の公文書館の位置づけ、建築物としての意義、国家記念の活用による保存文書の有効な活用について紹介した。フランスは2世紀以上にわたる公文書館制度の歴史を有し、近年、日本においてもフランスの国レベルでの文書行政が知られるようになってきた。日本においても、国レベルにおける文書管理に関する意識が高まり、専門的人材養成に対する関心が向けられている。今後は、日本の地方公文書館の充実のために、各国の国レベルのみならず、地方レベルの公文書館の状況を調査研究することが重要である。それによって、広い意味での文書管理の専門家として、国家のそれぞれの階層において必要とされる知識や技能を再認識、あるいは発見することができよう。時代の要請に対応しながら、日本における地域に根差したあり得べき地方公文書館の在り方を考えていく必要がある。

謝 辞

本稿の執筆にあたって、フランス文化コミュニケーション省文化遺産総局フランス省庁間アーカイブス部 Odile Welfelé 国際関係担当補佐官に様々な情報を提供いただきました。ここに深く感謝いたします。

- ⁱ フランスの国立公文書館の在り方については、参照、小宮山敏和・太田由紀「フランスの公文書館制度及びフランス国立公文書館視察報告」『アーカイブズ』第52号、独立行政法人国立公文書館、28-41頁。
- ⁱⁱ http://www.ville-grasse.fr/archives_communales.html 2017年2月15日閲覧。なお、コミューンとは、日本の市町村に該当する。
- ⁱⁱⁱ Région Provence Alpes Côte d'Azur, GRASSE: L'usine à parfum, Lieux Dits Edition, 2015. この書籍には、グラース市公文書館所蔵の写真や資料を中心として、グラース市の属するアルプ・マリティーム県公文書館やグラース市にある国際香水博物館等が所蔵する多数の貴重な文書（写真、地図、広告等を含む）が掲載されている。
- ^{iv} Cavallier Frères: Dans les coulisses d'une parfumerie grasse(1785-1966), Association sauvegarde du patrimoine écrit des Alpes-Maritimes, 2013. この出版物は、香水製造業者であるキャバリエ・フレール社の歴史を辿るものである。
- ^v 本論文における2015年の公文書館（国、州、県、コミューン）に関するデータは、以下の報告書に基づく。また、コミューンのデータには、コミューン間で文書保存業務を担当するコミューン間公文書館の数字を含む。Service Interministériel des Archives de France, Des Archives en France, L'ACTIVITE DES SERVICES D'ARCHIVES 2015, 2016, p5
- ^{vi} Jean-Pierre Babelon, Les Archives Mémoire de la France, Gallimard 2008, p87
- ^{vii} 前掲書 Jean-Pierre Babelon, p90
- ^{viii} <https://www.departement06.fr/culture/archives-departementales-2797.html> 2017年2月15日閲覧
- ^{ix} <https://www.departement06.fr/archives-departementales/archives-orales-et-cinematographiques-2891>.

html 2017年2月15日閲覧

- ^x 前掲書 Jean-Pierre Babelon, p86
- ^{xi} Service Interministériel des Archives de France, Les Archives dans La Cité Architecture d'archives 2004 → 2012, Service Interministériel des Archives de France, 2013, p16.
- ^{xii} 前掲書 Jean-Pierre Babelon, p90.
- ^{xiii} 2015年の公文書館に関するデータは、以下の報告書に基づく。前掲書 L'ACTIVITE DES SERVICES D'ARCHIVES 2015, p5.
- ^{xiv} 省庁間アーカイブス部 Hervé Lemoine 部長の序文、前掲書、La Cité Architecture d'archives 2004 → 2012, p9.
- ^{xv} 前掲書 Service Interministériel des Archives de France, 2013。フランスの建築物としての公文書館に焦点をあてた刊行物であり、本稿において参照にしている。この本の中で、当時の文化コミュニケーション大臣オレリー・フェリペティ (Aurélié Filippetti) 氏は、増大する文書のために飽和状態に直面している地方の文書館にとって、公文書館の新設や拡張、別の建築物の代替をはじめ、公文書館に関する様々なアイデアをこの出版物から得ることを期待すると述べている。なお、建築物としての公文書館の分野に関する出版物として以下のものが挙げられる。
 - ・ Michel Duchéin, Les bâtiments d'archives: construction et équipement (Paris, Archives nationales, 1966 et 1985)
 - ・ Vingt ans d'architecture française 1965-1985 (Paris, Archives nationales, 1986)
 - ・ Les bâtiments d'archives : 1986-2003 (Paris, Direction des Archives de France, 2004)
- ^{xvi} 拙稿「フランス文書保存法制の諸相—2008年法律による公文書保護制度を中心に—」『城西情報科学研究』20巻1号、城西大学情報科学研究センター、2010年19-30頁
- ^{xvii} このような例としてコミューンを例に挙げると、サン・トゥアン (Saint-Ouen) の公文書館が、メディアテークを含む新たな建造物として、2008年に開館した。ブルターニュ地方のポンティヴィ (Pontivy) の公文書館も同様であり、2013年に完成している。公文書館とメディアテークが隣接する場合、メディアテークの利用者にとっても公文書館が非常に身近に感じられ、双方の施設、利用者にとって相乗効果が生じる。ヴィルジュイフ (Villejuif) の場合は、公文書館、メディアテーク、さらに劇場が隣接され、2006年に開館している。モンペリエ (Montpellier) にあるエロー (Hérault) 県の公文書館は、ザハ・ハディッド (Zaha Hadid) 氏の建築によるメディアテークを含む大型施設ピエールヴィーヴ (Pierresvives) として、2012年に完成した。
- ^{xviii} 前掲書 Service Interministériel des Archives de France, p32.
- ^{xix} 建築物を再利用することは、その場所の魂を回復することを可能にする、という建築家 Patrick Mauger の言葉がある。前掲書 Service Interministériel des Archives de France, 2013, p27
- ^{xx} 前掲書 Service Interministériel des Archives de France, p26-27。特にかつての工場などの建物を公文書館に活用する事例は、第二次産業から第三次産業としての利用という意味で、2000年代に良くみられる現象である。
- ^{xxi} 一方では、新設の場合の利点として、特に高層化等により活用空間の増加が見込める場合、公文書館のみならず、その他の施設も収容することが可能となる点が挙げられる。
- ^{xxii} この点で、例えば、日本の歴史的な建造物の場合と物理的な条件が異なる。もっとも、フランスの建造物の場合でも、文書館の場合、十分な床の荷重に注意しなければならない。
- ^{xxiii} このような例として、ヴォージュ (Vosges) 県やノール (Nord) 県、ヴァール (Var) 県の公文書館が挙げられる。前掲書 Service Interministériel des Archives de France, 2013, p30
- ^{xxiv} 文化担当大臣の国家記念高等委員会の創設に関する1998年9月23日のアレテ
- ^{xxv} 拙稿「フランスにおける文書保存の人材養成 — 国立古文書学校 —」、『広島女学院大学国際教養学部紀要』、第3号、2016年3月、pp19-26。県の公文書館の館長をはじめとする公文書行政の幹部候補を養成するフランスの国立古文書学校では、文書の解説に力点が置かれるが、文書館や博物館等への研修等を通じた企画展示に関する重要性も学ぶ機会が設けられている。

^{xxvi} 当然のことながら、重要な記念と考えられるものでも選定されないものの方が多い。日仏交流 150 周年記念もその例である（国家記念高等委員会 Philippe-Geroges Richard 氏による説明、2016 年 2 月 16 日、フランス省庁間アーカイブス部にて）。

^{xxvii} <http://centenaire.org/fr/archives-departementales/archives/les-archives-departementales-des-alpes-maritimes> 2017 年 2 月 15 日閲覧

^{xxviii} <http://archives.seine-et-marne.fr/commemorations> 2017 年 2 月 15 日閲覧

^{xxix} 例えば、Affiches de guerre : 1914-1918. この展示は、人々を戦争に動員するためのポスター（県公文書館の文書）を中心とした企画で、第一次世界大戦と県の人々との関わりを表している。また、教育上の取組として、第一次世界大戦の特集としての学校の教師や児童生徒への資料を使用した説明が行われる。